

幼稚園における教育相談の必要性

—子育て支援の新しい方向性を求めて—

小 林 真

(2001年8月31日受理)

The necessity of the consultation in the kindergarten : The new direction of the child care support

KOBAYASHI Makoto

キーワード：幼稚園，教育相談，子育て支援

Key words : kindergarten, consultation, child care support

はじめに

平成10年度に改訂された幼稚園教育要領では、特に留意する事項の中に障害児保育と地域に対する子育て支援活動があげられている。障害児保育については「障害のある幼児の指導に当たっては、家庭および専門機関との連携を図りながら、集団の中で生活することを通して全体的な発達を促すとともに、障害の種類、程度に応じて適切に配慮すること」と述べられている。また子育て支援については「幼稚園の運営に当たっては、子育ての支援のために地域の人々に施設や機能を開放して、幼児教育に関する相談に応じるなど、地域の幼児教育センターとしての役割を果たすように務めること。」と述べられている。このように現代の幼稚園には、多様な子どもを受け入れて保育をすることと、地域に開かれた子育て支援センターの役割を担うことが期待されている。

しかし、幼稚園教諭および園の管理者だけでこれらの機能を十分に果たしていくには限界がある。現在の幼稚園では、たとえば外国人の子どもの増加に伴う言語や文化面での相互理解の困難が報告されている（佐藤・新沢・勅使・中村・畠中, 1994）。また障害児を持つ幼児を受け入れて統合保育を行っている園では、障害を正しく理解した上で保育のあり方を考えていかなければならない。こうした場合には、外部の専門家による助言が有効である（柳沢, 1997）。さらに、子育て支援を実際に行う際には、保護者の多様な悩み・不安を受容し的確な助言を与える力量が求められる。すなわち、カウンセリングの技術と子どもの発達に関する豊富な知識の両方が要求されるのである。田中（1997）は、S県教育委員会が行った育児相談の内容を集計し、生活習慣・発達と健康・情緒や性格・知的発達（言語発達を含む）・家庭環境・社

会性の発達・母親自身の問題（人付き合いや育児に関する不安など）といった多様な相談が寄せられたことを報告している。したがって子育て支援活動を充実させるためには、幼児の発達の状況や個性を的確に判断して担任に助言を行ったり、保護者の子育て上の悩みを支えられる専門家との連携が必要である。

いわゆるエンゼルプラン（文部省・厚生省・労働省・建設省, 1994）とそれに伴う緊急保育対策等5か年事業（大蔵・厚生・自治大臣合意, 1994）では、地域に子育て支援センターを建設することが図られたが、このセンターは主として保育所に併設され、主任クラスの保母（現・保育士）が相談に当たる体制であった。しかし新エンゼルプランに基づく五カ年計画では文部大臣が加わり（大蔵大臣・文部大臣・厚生大臣・労働大臣・建設大臣・自治大臣, 1999）、幼稚園においても預かり保育や子育て支援事業を推進することが明記されるに至った。したがって、幼稚園教育要領の記載と合わせると、幼稚園が多様なニーズを持つ子どもを受け入れたり、地域の子育て支援を行うことが社会的に要請されているといっていよい。しかしそのために、行財政面から見て十分な支援体制が整備されているとはいえない。

これに対して公立の小・中学校においては、文部省の施策により、平成13年度からスクールカウンセラーの配置が本格的に実施されるようになった。それ以前から、都道府県や政令指定都市の教育委員会によるスクールカウンセラーの導入が試みられてきた。スクールカウンセラーの業務は、児童生徒に対する個別カウンセリングやグループカウンセリングの他に、教師に対するコンサルテーション、保護者に対する教育相談があげられる。小・中学校ではこうした外部の専門家の導入が実施され、ある程度の成果を上げつつある。これと同じような制度を

幼稚園に対しても整備しなければ、幼稚園における子育て支援事業は充実できないであろう。

本研究では、富山大学教育実践総合センターの教育相談部門の活動として実施した幼稚園における教育相談の概要を報告する。そして幼稚園における教育相談でどのような相談が寄せられているかを分類し、それぞれの相談に対する対応の仕方を検討する。そして最後に、こうした相談の実体を踏まえながら、幼稚園に対する専門の教育相談員の派遣の必要性について提唱する。

教育相談の概要

実施場所：富山市内のC幼稚園

実施日時：第1回 平成13年3月6・7日

第2回 平成13年7月24～26日

来談者：第1回9人、第2回15人（いずれも母親）。
なお、第2回の相談者のうち2名は再来である。

第1回の来談者のうち2名と第2回の8名は未就園児の母親である。C幼稚園では、未就園児（来年度に入園を希望する2歳児）とその親を対象に、週1回の親子サークルを開催している。親子サークルでは遊戯室に親子が集まり、幼稚園教諭1名が中心となって親子での歌やリズム体操を実施したり、劇団や音楽サークルなどを外部から呼んで、観劇会や音楽会を実施している。

教育相談の申し込みは、担任を通じて園長に申し込む形式をとった。あらかじめ園長と筆者の間で相談の日程

を調整し、担任を通じてC幼稚園の全ての保護者を対象に募集を行った。親子サークルの保護者に対しては園長が説明を行い、募集した。

相談体制：第1回は職員室の応接スペースを利用し、1人あたり45分程度のスケジュールで筆者が相談に当たった。相談中は教職員も極力職員室への出入りを避け、来談者のプライバシーが尊重されるように配慮した。なお当初は教育相談の申込者は5名であったが、直前になって申し込みが増えたため、3月7日には1日に7人の相談を受けることになり、30分程度で切り上げなければならぬ事例が生じてしまった。

こうした実情を踏まえ、第2回は初回面接の保護者の相談時間は50分～1時間とし、再来の保護者の相談時間は30分とするようにスケジュールを組んだ。そして、保護者に対しても相談時間を守るようにあらかじめ伝えた。また申し込みの段階で相談したい内容を申込用紙に記入してもらい、それをあらかじめ筆者宛にFAXで送信してもらい、相談を効率的に進められるように工夫した。相談内容：来談者ごとの相談内容と、相談担当者から見た心理所見を表1・2に示す。

表1・2から、相談の内容は大きく次の3種類に分けることができる。(1) 子どもの性格・情緒に関する相談、(2) 子どもの発達に関する相談、(3) しつけに関する相談である。(1) には、不安が高い・神経質、落ち着きがない・怒りっぽい・頑固、活動に取り組むまでに時間がかかる、といった相談内容が含まれる。(2) には、言語

表1 第1回の相談の概要

来談者	主 訴	心 理 所 見
A 年長男児	わがまま 攻撃的	注目獲得のいたずら 母親の自信喪失の可能性
B 年少男児	母が怒るとかんしゃくを起こす	母親のイライラ (育児に余裕がない)
C 年長男児	攻撃的 カッとなりやすい	母親のイライラ 気質的な易興奮性 注目獲得のための攻撃
D 小4男児	落ち着きがない・不注意 不器用・書字が苦手	AD/HDとLD
E 年少女児	母と義母の不和(国際結婚) 習い事をさせてもよいのか	文化の違いによる母親の不適応
F 年中男児	手の臭いをいつもかぐ 友だちの家にいけない	気質的に不安が高い 家庭内の緊張が高い
G 年中女児	チックが始まった 不安・恐がり	気質的に不安が高い 家庭内の緊張が高い
H 未就男児	遊びの中でことばが少ない 恐がり・競争場面が苦手	気質による不安、接近の低さ 処理速度が遅い可能性
I 未就男児	落ち着きがない	注目獲得による離席 気質による集中困難の可能性

表2 第2回の相談の概要

来談者	主 訴	心 理 所 見
ア 未就女児	きょうだいゲンカが激しい 母がつい叱ってしまう	やや頑固な性格 母親のイライラ
イ 年中女児	慎重・落ち込みやすい 習ったことが応用できない	気質的に不安が高い 母親にゆとりがない
ウ 未就男児	恥ずかしがり・指しゃぶり 最近反抗的になった	気質的に刺激に敏感 反抗期
エ 未就男児	人見知りが激しい	気質的に不安が高い
オ 未就女児	転居による不安・緊張 人見知りが激しい・吃音	環境の変化による不安 気質的に不安が高い
カ 年長男児	わがまま・独占欲が強い	社会的スキルの未習得
キ 年中男児	起床が遅い・登園が遅れる	気質的にスロースターター 慣れるのに時間がかかる
ク 年少男児	爪噛みが激しい（入園後） 分離不安が強い	気質的に不安が高い 環境変化による緊張
ケ 年中男児	排泄を予告しない	発達的な一過性のもの 家庭の事情による排泄訓練の不備 母親のイライラ
コ 未就男児	言葉の遅れ	問題なし
サ 未就男児	友だちと遊べない トイレで排便しない	気質的な不安の高さ 保護者の期待過剰
シ 未就男児	落ち着きがない 会話が続かない	気質的な注意集中困難
ス 年少女児	マフラーが手放せない 恐がり	気質的に不安が高い 父親の不安・イライラ
セ 年少男児	頑固 円形脱毛症（入園後）	気質的な易興奮性 環境の変化による緊張
ソ 未就男児	待つことができない すぐに飽きる	気質的な注意集中困難

発達の遅れ、運動発達の遅れ、コミュニケーション行動の異常などが含まれる。(3)には、排泄のしつけ、食事のしつけ、睡眠のしつけ、習い事の相談などが含まれる。

相談への対応のあり方

(1) 性格・情緒に関する相談

この種の相談に関しては、保護者が自分の子どもの性格を十分に理解していないために生じることが多い。Thomas & Chess (1986) は気質的行動特徴を9次元に分類している。それは①活動水準、②接近／回避、③周期性、④順応性、⑤反応閾値、⑥反応の強度、⑦気分の質、⑧気の散りやすさ、⑨注意の範囲と持続性である。こうした諸特徴の組み合わせによって、いわゆる神経質で育てにくい子ども（回避的・周期性が低い・反応閾値が低い等々）やウォームアップに時間がかかる子ども

（初めは回避的・初めは順応性が低い）といった性格が形成される。また Buss & Plomin (1984) は情緒性という次元を想定して、その中にいらだちやすさ、臆病さ、怒りっぽさという特徴をあげている。

こうした気質的な特徴は新生児期から既にみられ、少なくともその後数年間は持続することが明らかになっている。たとえば水野 (1998) は10～12ヶ月の乳児の母親に対して調査をおこない、3歳7ヶ月時点で追跡調査をおこなった。その結果、乳児期の抑制傾向（回避傾向）と順応の悪さは幼児期の回避・順応性・否定的な気分の質と関連していることが示された。また世話のしにくさ（世話を嫌がる）は活動性・注意の持続性などと関連していることが示された。したがって、乳児期の性格的な特徴が幼児期まで持続しているといえる。そして、活発で注意の持続ができない子どもの場合に、母親の育児ストレスが高くなると報告している。

したがってこの種の相談については、子どもの性格特徴を正確に説明することが必要である。多くの母親は、子どもの不安の高さや落ち着きのなさに対してイライラして、叱責を与えることが多くなる。不安の高い子どもはますます不安が高まり、母親から離れなくなる。逆にいらだちやすい子どもは、反抗的になったり攻撃的になることが多い。こうした状態を母親は“自分の子育てのやり方が悪い”と認識してしまうため、ますます自己嫌悪に陥ってしまうのが現状である。たとえば来談者Bは相談の中で、「三つ子の魂百までっていうじゃないですか」「この子の育児に失敗したと思っています」と述べている。また来談者Kは、自分の子どもの不安について述べた後で、相談者が「先刻も似たような相談がありましたよ」と言う、「ああそうですか。うちだけかと思っていました」と返答した。このように、多くの母親が子育てに悩んでいるのは自分だけだと感じている。しかし、様々な気質を持った子どもがおり、多くの家庭でそれぞれに悩みを抱えていることを伝え、ほとんどの母親が安心している。つまり孤独な状態で悩みながら育児を行っている、不安が高まってしまうのである。したがって、子どもの気質・情緒性について熟知した相談員の存在は、母親が子どもの本来持っている性格をきちんと理解すると同時に、母親に対するソーシャル・サポートの機能を果たすといえる。こうした相談員と定期的に接することができれば、母親の育児に対する不安は低減し、むしろ効力感を高めていく役割が期待できる。

(2) 発達に関する相談

発達に関して心配を持っている母親の多くは、既に何らかの機関で子どもの発達の遅れや偏りについて指摘を受けたり、相談を受けた経験を持っている。来談者コは、1歳6ヶ月健診でことばの遅れの指摘を受け、保健婦や小児科医の紹介によって児童館で親子遊びの指導を受けていた。しかし「もう少し様子を見ましょう」と言われるだけで、具体的な指導がないままに3歳近くなったことに不安を感じていた。このように発達の遅れや偏りが早期発見されたとしても、その後の対応が十分になされなければ、いたずらに保護者の不安を喚起するだけである。小林・酒井・浄土・野中・鍋田(2000)が紹介した高機能自閉性障害児の母親も、自分の子どもが自閉的な傾向を持っていると感じており、保健センターの遊戯教室に通ってはいたものの正確な診断が行われず、指導助言が曖昧だったことに不満を漏らしていた。この幼児は3歳の時点である幼稚園から入園を断られ、1年後に別の幼稚園に入園している。このように、保健・医療機関で発達のリスクが発見されていながら、その後の対応が十分に行われていないのが富山県内の現状である(鍋田, 2000)。特に小集団での指導を行う場合には、療育の目的と方法が保護者に対して十分に伝わっていないと、返って不満を生じるという問題がある(小林, 1995)。

発達に関する心配が寄せられた場合には、保護者から

の聞き取りだけでなく実際に子どもを観察し、発達検査等を行うか、少なくとも言語や遊び活動のレベルを判断する必要がある。そして、ことばの遅れやコミュニケーション行動の異常をもたらす原因について、どのような可能性があるかを保護者に説明する必要がある。そしてもしも障害(精神遅滞・広汎性発達障害・行動障害等)が疑われる場合には、家庭での対応の仕方を正しく助言すると共に、医療機関の受診を勧めるべきである。そしてもし医療機関が正確に診断を下さなかった場合(多くの場合「もう少し様子を見ましょう」といわれるだけである)には、こうした曖昧な診断が障害の可能性を否定しているわけではないと伝えるべきである。そのことによる精神的ショックをやわらげるためには、定期的に専門の相談員と面談することが有効である。また当該幼児が幼稚園に就園している場合には、幼稚園の担任や管理者に対する助言指導も必要である。柳沢(1997)は、保育現場に通じた巡回相談員がいることで、統合保育がよりスムーズに行われると述べている。

(3) しつけ・家庭教育に関する相談

しつけの問題は多くの場合子どもの情緒性と密接に関わっている。小林(1997)は、不安や緊張が睡眠・排泄・食事の習慣形成に影響を与えていると述べている。したがって、基本的生活習慣の形成については子どもに不安や緊張を与えないこと、不適切な行動に注目してそれを強化してしまわないことが基本的な対応策となる。

また、幼児期の子どもの発達の様子を正確に知らなければ、保護者が年齢以上に過剰な期待してしまうことがある。たとえば排尿・排便を予告できないという問題は、幼児期にはよく生じることである。情報処理能力が未発達なために、遊びに夢中になっていると尿意や便意に気づかないことが多い。また吃音も3歳頃によく生じる。この頃は表層的な思考能力が高まってくる時期ではあるが、イメージを音声言語に変換する能力が未発達なため、発話ができずに言いよどんでしまう現象である。こうした現象は、子どもの様々な能力の間には発達の差がある(個人内差の存在)ことを知らなければ理解することがむずかしい。個人の中に存在する発達のアンバランスを保護者が実感できていなければ、不適切な養育(注意・叱責や能力を超えた課題を与える)が行われてしまうのである。

また習い事に関する相談についても、発達心理学や教育心理学的な知識を持っている方がより適正な助言が可能になる。無藤(1998)は知的学习・運動学习・音楽教育など、現在行われている様々な早期教育の実態を概観しているが、子ども自身が持っている熟達したいという傾向を無視することはできないと述べている。いいかえれば、子どもの内発的な動機づけ(達成動機)を無視して行われる早期教育は子どもに苦痛を与えるだけであろう。たとえば音楽、特に楽器演奏に関しては、高度なレベルに到達するためには長い時間の練習が必要になる。

しかしそこに子どもとしてのやりがいや楽しさが伴ってなければ、早期教育は効果を上げない。篠原(2000)が音楽の早期教育に関して学生を対象に行った調査では、早期の音楽教育の是非については、早期教育を受けた学生の64.5%、早期教育を受けなかった学生の58.8%が“どちらともいえない”と回答した。さらに早期教育を受けた31名のうち、自分の意志ではなく親に勧められて早期教育を受けていた学生の方が、自発的に始めた学生よりも否定的な意見が多かった。したがって、親の期待によって習い事を行うのではなく、子どもの興味・関心や意欲を考えながら子どもに適した習い事を検討する必要がある。

実際の相談の中では、相談者Eから習い事をさせてもよいかという相談を受けた。また重要な相談事項ではないので表1には掲載しなかったが、相談者Bとの面談の中で子どもにスポーツをさせたいという趣旨の相談を受けた。しかし先にも述べたように、子どもの能力にはかなり大きな個人内差が存在する。知的能力が高くても運動が苦手であったり、知的能力の中でも言語能力が高い、あるいは視覚的な処理・操作能力の方が高い、といった個人内差がある。こうした実態を踏まえないまま、苦手な技能を無理に練習させることは子どもに過度の負担を強いることになる。したがって保育者から日常生活の様子を聞いたり、発達検査などを補助的に使用して、子どもの能力のパターンを把握することはこうした過剰な負荷を防ぐために有効である。

考 察

幼稚園における教育相談の実態から、相談内容を大きく3つのタイプに分類した。そして、それぞれの相談に対してどのように助言・指導を行うかについて検討を加えてきた。その結果、子どもの性格(気質)の発達、発達障害の特徴、通常の発達の中で見られる問題、動機づけを主眼においた早期教育のあり方といった様々な専門的知識が要求されることが明らかになった。保護者の相談の内容は多様化しており、全ての疑問に対して幼稚園教諭が回答することは困難である。また保育や子育ての問題に対して、保育者と保護者との間に見解の相違が存在することも報告されている(鈴木・堀江・若松・喜多, 1999)。したがって、保育者と保護者の間に立って意見調整をする相談員の存在は、子育て支援に不可欠である。

今回の相談活動では、限られた時間に母親と面談するだけであったが、実際には保育者と情報交換を行い、日常の保育時間中にどのように子どもと関わればよいか、また今後保護者にどのように対応して行くべきか、といった問題を検討する必要があるだろう。現在の教育実践総合センターでは、小・中学校の保護者や教員を対象とした教育相談や大学教員が行う出張教育相談事業が中心である。しかし子どもが抱える様々な問題を早期に発見し

対応するためには、幼稚園等への出張教育相談が有効だと思われる。しかし大学教員が出張教育相談を行う場合は、大学における勤務の制約を受ける。そのために幼稚園側と保護者、さらに相談員の間での時間調整がむずかしい。したがって幼稚園においては教育相談やコンサルテーション、本人への関わりができる専門家が常駐するか、少なくとも定期的に巡回相談を行うことが望まれる。

実際に今回の出張教育相談では、未就園児を対象とした親子サークルの参加者から数多くの相談があった。幼稚園に在籍している子どもの場合には、送迎の際などに保護者と話をする時間を作ることができるが、親子サークルの参加者の場合には、サークルの活動時間だけでは保護者の悩みに対応しきれない。また幼稚園教諭の負担が増えるばかりでなく、専門的な知識を有しない教諭では対応できないため、特定の教諭に相談業務が殺到する可能性もある。幼稚園を拠点としながら地域で子どもの発達を支援するためには、専門知識を持った相談員の配置が是非とも必要である。

もし相談員が常駐するか、かなり頻繁に幼稚園を訪問することができれば、相談員を中心とした保護者同士の親密な人間関係を形成することが可能である。親子サークルの場で、子どもから離れて保護者同士がお互いの悩みを開示することができれば、サークル活動がセルフヘルプ・グループの機能を持つことができる。こうした活動は、グループカウンセリングについての資質を持つ相談者でなければ実施できない。したがって悩みを抱えた保護者に対する教育相談だけでなく、育児不安を解消し、より積極的な子育て支援を行うためには、発達心理学・教育心理学・臨床心理学の各分野について幅広い知見を持った専門的な相談員がの存在が必要とされている。こうした相談員を多く配置することが、今日の保育現場と家庭が抱える子育て上の問題を解決するために望まれる。

引用文献

- Buss, A. H. & Plomin, R 1984 *Temperament: Early developing personality traits*. Lawrence Erlbaum Associates.
- 小林 真 1995 二次健診システムの検討—いくつかの自治体の比較を通して— 日本特殊教育学会第33回大会発表論文集 1022-1023.
- 小林 真 1997 適応の障害 滝沢武久(編) 臨床心理学と子どもの精神保健 八千代出版, Pp. 54-91.
- 小林 真・酒井伸大・浄土沙織・野中浩司・鍋田みねこ 2000 高機能自閉 性障害を持つ幼児に対する発達支援 富山大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 1, 35-43.
- 水野里恵 1998 乳児期の子どもの気質・母親の分離不安と後の育児ストレスとの関連: 第一子を対象にした乳幼児期の縦断研究 発達心理学研究, 9, 56-65.

- 文部省・厚生省・労働省・建設省 1994 今後の子育て支援のための施策の基本的方向について
- 無藤 隆 1998 早期教育を考える 日本放送出版協会
- 大蔵大臣・厚生大臣・自治大臣 1994 当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方（緊急保育対策等5か年事業）
- 大蔵大臣・文部大臣・厚生大臣・労働大臣・建設大臣・自治大臣 1999 重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について
- 鍋田みねこ 2000 富山県内における障害の疑われる子どもの療育・保育について 平成11年度富山大学教育学部卒業論文
- 佐藤陽子・新沢誠治・勅使千鶴・中村悦子・畠中徳子 1994 外国人の子どもの家庭と園との相互支援 保育学研究, 32, 42-49
- 篠原友美 2000 早期教育（音楽）に関する一考察 平成11年度富山大学教育学部卒業論文
- 田中昭夫 1997 育児相談電話に寄せられた育児の悩みの分析 保育学研究, 35, 322-329.
- Thomas, A. & Chess, S. 1986 The New York longitudinal study: From infancy to early adult life. In Plomin, R. & Dunn, J. (Eds.) *The study of temperament: Changes, continuities and challenges*. Lawrence Erlbaum Associates.
- 柳沢君夫 1997 統合保育に関わる巡回訪問指導員の専門性に関する一考察—巡回訪問の実践を通して— 特殊教育学研究, 34, 17-22.